

令和5年度

# 府中市の財務書類

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和7年3月

府中市

## 目 次

I	はじめに.....	3
II	作成概要.....	4
1	作成基準.....	4
2	作成基準日.....	4
3	作成対象.....	4
III	連結財務書類について.....	5
1	令和5年度府中市連結財務書類（概要版）.....	5
2	連結貸借対照表.....	6
(1)	資産の部について.....	8
(2)	負債の部について.....	8
(3)	純資産の部について.....	8
(4)	連結貸借対照表を基にした分析指標.....	8
(5)	前年度比較.....	9
3	連結行政コスト計算書.....	10
(1)	経常費用について.....	11
(2)	経常収益について.....	11
(3)	純行政コストについて.....	11
(4)	連結行政コスト計算書を基にした分析指標.....	11
4	連結純資産変動計算書.....	12
5	連結資金収支計算書.....	13
(1)	業務活動収支について.....	14
(2)	投資活動収支について.....	14
(3)	財務活動収支について.....	14
(4)	基礎的財政収支（プライマリーバランス）について.....	14
IV	一般会計等財務書類による他団体との比較について（令和4年度決算）.....	15
1	比較団体.....	15
2	比較分析の視点.....	15
3	比較分析.....	16
(1)	資産形成度.....	16
(2)	世代間公平性.....	18
(3)	持続可能性（健全性）.....	18
(4)	効率性.....	19
(5)	弾力性.....	20
(6)	自律性.....	20

参考資料

一般会計等財務書類.....	22～25
一般会計等附属明細書.....	26～34
注記.....	35～38
全体財務書類.....	39～42
全体附属明細書.....	43
連結附属明細書.....	44
連結精算表.....	45～52

※一部資料について、端数処理の影響で、合計値と内訳が一致しない場合があります。

## I はじめに

本市では、これまで、市の財政状況を表す基礎データを整備することにより、効率的な財政運営に活用するとともに、説明責任の向上を図るという観点から、公会計制度の中に企業会計の考え方を取り入れており、平成12年に総務省（旧自治省）から公表された作成方法「旧総務省方式」に基づき、市の普通会計（一般会計と公共用地特別会計、火災共済事業特別会計を合算した統計処理上の会計）について貸借対照表と行政コスト計算書を作成してきました。

さらに、平成20年度決算からは、平成18年及び19年に総務省から示された作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき、それまでの普通会計に加えて、特別会計や加入する一部事務組合等を連結した財務諸表を作成・公表してきました。

その後、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなどの課題があったことから、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示しました。

これを受け、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

資産と負債、行政コスト、資金収支などについて、市の関係団体等で行っている行政活動までを含めた財務状況の全体像をお示しすることで、市民の皆様が市政を理解する一助となるとともに、行財政運営、資産・債務管理、政策立案への活用や、職員一人ひとりのコスト意識を更に高める情報として役立てていきたいと考えています。

## II 作成概要

### 1 作成基準

この財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠し、作成しています。

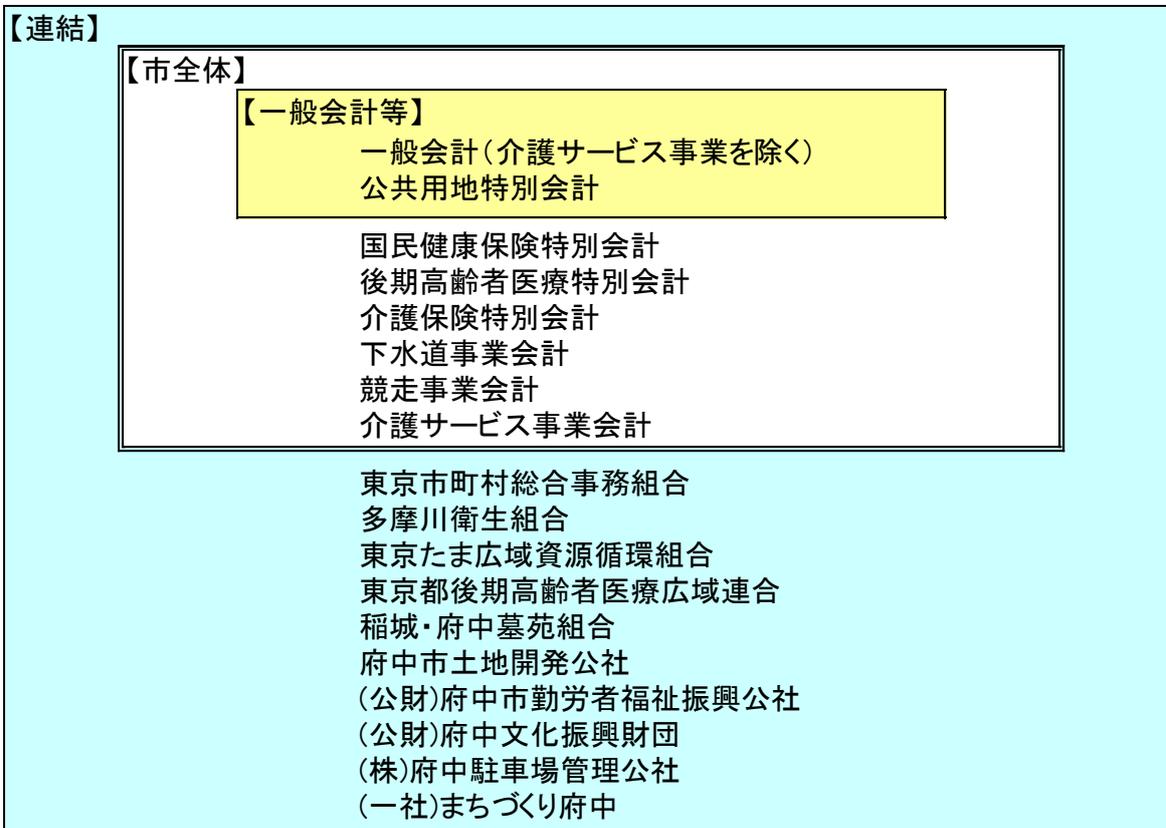
### 2 作成基準日

作成の基準日は令和6年3月31日（令和5年度末）としています。その後の出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものととして計上しています。

### 3 作成対象

財務書類は、一般会計及び公共用地特別会計からなる「一般会計等」、「一般会計等」にその他特別会計及び公営企業会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成することとされています。

連結する出資団体等は、本市が加入する一部事務組合及び広域連合並びに出資比率が50%以上の関係団体で、一部事務組合・広域連合は規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。なお、出資比率が25%以上50%未満の団体については、業務運営に実質的かつ主導的立場を確保していると認められる場合に連結対象となりますが、本市では該当がありません。



### Ⅲ 連結財務書類について

#### 1 令和5年度府中市連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、市の全会計、市と協力・連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

##### ○連結貸借対照表

市全体の資産とその負担の状況を示しています。

借方		貸方	
資産	5,289億円	負債	862億円
市全体の財産の金額です。		将来世代が負担する金額。	
【内訳】		純資産	
固定資産	5,040億円	4,317億円	
道路、公園、学校、保育所、文化センター、基金、出資金など		これまでの世代が負担した金額。	
流動資産	248億円		
現金預金、未収金など (うち現金預金 139億円)			
資産合計	5,162億円	負債・純資産合計	5,162億円

##### ○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するにあたって、必要となった経費とその受益者負担の状況を示しています。

経常費用	2,529億円
【内訳】	
人に係るコスト	152億円
職員の給与や退職手当など	
物に係るコスト	1,183億円
物品の購入、施設の維持補修費など	
その他のコスト	39億円
借入金の利子など	
移転支出的なコスト	1,155億円
国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金など	
経常収益	919億円
使用料や手数料など	
(差引)純経常行政コスト	1,610億円
臨時損益	3億円
純行政コスト	1,613億円

##### ○連結資金収支計算書

市全体の収支の状況を示しています。

期首(令和4年度末)現金預金残高	138億円
当期収支	△4億円
【内訳】	
業務活動収支	98億円
投資活動収支	△115億円
財務活動収支	13億円
その他(預り金等)	5億円
期末(令和5年度末)現金預金残高	139億円

##### ○連結純資産変動計算書

貸借対照表に示されている純資産の変動内容を示しています。

期首(令和4年度末)純資産残高	4,261億円
当期変動高	52億円
【内訳】	
純行政コスト	△1,402億円
市税等の収入	1,449億円
その他	5億円
期末(令和5年度末)純資産残高	4,317億円

## 2 連結貸借対照表

本市全体でどれだけの資産や債務があるかを示すものです。

### ◆科目説明

資産の部	1 固定資産	(1) 有形 固定 資産	①事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産で取得価額が100万円以上の資産
		(2)無形固定資産	特許権、著作権、商標権などの無体財産権や地上権、地役権、借地権などの用益物権とソフトウェアなど	
		(3) 投資 その 他の 資産	①投資及び出資金	地方独立行政法人、第三セクター等への出資・出金や有価証券など
			②長期延滞債権	過年度分の収入未済額
			③長期貸付金	貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの
	④基金		基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもの	
	⑤その他		上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産	
	⑥徴収不能引当金	「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額		
	2 流動 資産	(1)現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物	
		(2)未収金	収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないもの	
		(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
		(4)基金	「財政調整基金」及び「減債基金」のうち流動資産に区分されるもの	
(5)棚卸資産		売却を目的として保有している資産		
(6)その他		上記及び徴収不能引当金以外の流動資産		
(7)徴収不能引当金		「未収金」や「短期貸付金」のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上		
負債の部	1 固定 負債	(1)地方債等	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
		(2)長期未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの	
		(3)退職手当引当金	今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額	
		(4)損失補償等引当金	損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額	
		(5)その他	上記以外の固定負債	
	2 流動 負債	(1)1年内償還予定地方債等	地方債のうち1年以内に償還予定のもの	
		(2)未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの	
		(3)未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合で、作成基準日時点において既に提供された役務に対して、まだその対価の支払いを終えていない額	
		(4)前受金	作成基準日時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの	
		(5)前受収益	一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合で、作成基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払いを受けたもの	
		(6)賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費	
		(7)預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債	
		(8)その他	上記以外の流動負債	
純資産の部	固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積		
	余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積		
	他団体出資等分	連結対象団体の純資産に当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額		

# 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	504,044,919	固定負債	77,108,579
有形固定資産	424,346,988	地方債	43,641,048
事業用資産	262,860,581	長期未払金	29
土地	144,035,532	退職手当引当金	8,583,195
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	251,083,204	その他	24,884,307
建物減価償却累計額	△ 146,331,311	流動負債	9,102,577
工作物	24,634,936	1年内償還予定地方債	4,111,052
工作物減価償却累計額	△ 17,632,996	未払金	2,646,668
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	54,663
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,023,172
航空機	-	預り金	839,788
航空機減価償却累計額	-	その他	427,234
その他	875,983	負債合計	86,211,156
その他減価償却累計額	△ 182,607	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,377,840	固定資産等形成分	513,053,911
インフラ資産	157,661,610	余剰分(不足分)	△ 70,546,678
土地	108,408,408	他団体出資等分	207,501
建物	3,020,958		
建物減価償却累計額	△ 2,394,636		
工作物	96,749,563		
工作物減価償却累計額	△ 52,049,878		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,927,195		
物品	17,851,566		
物品減価償却累計額	△ 14,026,769		
無形固定資産	3,666,286		
ソフトウェア	37,586		
その他	3,628,700		
投資その他の資産	76,031,645 ※		
投資及び出資金	358,294		
有価証券	346,500		
出資金	11,794		
その他	-		
長期延滞債権	1,131,370		
長期貸付金	161,018		
基金	74,454,693		
減債基金	-		
その他	74,454,693		
その他	21,253		
徴収不能引当金	△ 94,984		
流動資産	24,880,971		
現金預金	13,951,029		
未収金	1,658,444		
短期貸付金	11,680		
基金	8,997,312		
財政調整基金	8,996,606		
減債基金	706		
棚卸資産	3,217		
その他	368,631		
徴収不能引当金	△ 109,342		
繰延資産	-		
資産合計	528,925,891 ※	純資産合計	442,714,735 ※
		負債及び純資産合計	528,925,891

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### (1) 資産の部について

資産合計は、5,289億円（うち一般会計等4,634億円）となっています。

このうち固定資産は、5,040億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の有形固定資産4,243億円（うち一般会計等3,856億円）や、出資金・基金などの投資その他の資産で760億円などです。

流動資産は、248億円となっています。

主なものは、現金預金で139億円、基金で89億円などです。

#### (2) 負債の部について

負債合計は、862億円となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた一般会計等の地方債436億円、下水道の整備や稲城・府中墓苑組合などの一部事務組合が施設整備などのために借り入れた地方債50億円、退職手当引当金85億円、下水道整備に充てられる負担金の繰延収益などのその他253億円などです。

#### (3) 純資産の部について

純資産合計は、4,427億円となっています。

これは、資産の部の合計から負債の部の合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

#### (4) 連結貸借対照表を基にした分析指標

純資産比率（純資産／資産合計）は、83.7%です。

また、有形固定資産に限れば（有形固定資産／純資産）、その比率は95.9%になります。

このことから、本市のほとんどの資産が、これまでの世代によって負担済みであることが分かります。

歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）は、1.86です。

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。本市では、資産の形成に1.86年分の歳入が充当されています。

有形固定資産減価償却率（建物・工作物・その他）【資産老朽化比率】は、 $\frac{\text{減価償却累計額（物品除く）}}{\text{有形固定資産合計（土地・物品・建設仮勘定を除く）} + \text{減価償却累計額（物品除く）}}$ は、58.1%です。

耐用年数に比べて償却資産で58.1%が、取得から経過していることが分かり、資産老朽化の指標となります。

(5) 前年度比較

連結貸借対照表の数値を各年度1月1日時点の人口で割り、市民1人当たりの資産の状況と置き換えて、前年度と比較します。

市民1人当たり連結貸借対照表

(単位:千円)

	資 産 の 部				負 債 の 部				
	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)	
<b>1. 固定資産</b>	1,938	1,917	20	1.1	<b>1. 固定負債</b>	296	296	0	0.1
有形固定資産	1,632	1,607	25	1.5	地方債等	168	161	7	4.2
事業用資産	1,011	985	26	2.7	退職手当等引当金	33	32	1	2.3
インフラ資産	606	611	△ 3	△ 0.5	その他	96	103	△ 7	△ 7.1
物品	15	12	3	22.5					
無形固定資産	13	13	0	0.0					
投資その他の資産	292	297	△ 4	△ 1.5	<b>2. 流動負債</b>	34	39	△ 5	△ 11.9
<b>2. 流動資産</b>	154	97	57	58.5	1年内償還予定地方債等	16	15	0	2.4
現金	54	55	△ 2	△ 2.8	未払金	10	14	△ 4	△ 27.8
未収金	64	5	0	0.0	賞与等引当金	4	3	0	11.3
短期貸付金	0	0	0	0.0	預り金	3	3	△ 0	△ 11.0
基金	34	34	0	0.0	その他	2	3	0	0.0
その他	2	2	△ 0	△ 0.1	負債合計	330	335	△ 3	△ 1.0
徴収不能引当金	0	0	0	0.0					
					<b>純 資 産 の 部</b>				
					純資産合計	1,702	1,679	23	1.4
資産合計	2,092	2,014	77	3.8	負債及び純資産合計	2,079	2,014	65	3.2

市民1人当たりの資産は、209万2千円となり、前年度対比で7万7千円の増額となっています。

資産の部では、固定資産、流動資産ともに増額となっています。

固定資産の増額は、庁舎の新築に伴う改築や、子ども発達支援センターの新築、小中学校のトイレ改修工事など府中第八小学校及び府中第一中学校の改築のほか、小学校のトイレ改修工事などの事業用資産の増額が、減価償却による減額を上回ったことによります。

流動資産の増額は、主に未収金の増額によりますが、通常範囲の動きとなっています。

負債の部では、地方債の借入が地方債の償還を上回り地方債残高は増額になったものの、流動負債の未払金残高が減額となったことにより全体で減額となっています。

### 3 連結行政コスト計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の経常的な活動に係るコストと、これに伴う使用料・手数料等の受益者負担の額を示すものです。

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

#### ◆科目説明

経常費用	1 業務費用	(1)人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
		(2)物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など
		(3)その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
2 移転費用	2 移転費用	(1)補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
		(2)社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
		(3)その他	上記以外の移転費用
経常収益	1 使用料及び手数料	1使用料及び手数料	本市がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として徴収する金銭
		2その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト			経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額
臨時損失	1 災害復旧事業費	1災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
		2資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
		3損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
		4その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	1 資産売却益	1資産売却益	資産売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
		2その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト			純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストのうち受益者負担分の収益等で賄われなかった額。純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や補助金などの歳入で賄われる。純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

科目	金額
経常費用	252,929,032
業務費用	137,352,148
人件費	15,188,973
職員給与費	10,318,581
賞与等引当金繰入額	1,024,274
退職手当引当金繰入額	685,128
その他	3,160,990
物件費等	118,290,426
物件費	49,772,638
維持補修費	1,632,256
減価償却費	9,612,582
その他	57,272,950
その他の業務費用	3,872,749
支払利息	260,482
徴収不能引当金繰入額	198,936
その他	3,413,331
移転費用	115,576,884 ※
補助金等	49,328,331
社会保障給付	59,825,319
その他	6,423,233
経常収益	91,880,348 ※
使用料及び手数料	5,711,183
その他	86,169,164
純経常行政コスト	161,048,684
臨時損失	393,734 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	309,624
損失補償等引当金繰入額	-
その他	84,109
臨時利益	56,518
資産売却益	56,518
その他	-
純行政コスト	161,385,899 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### (1) 経常費用について

経常費用の合計は、2,529億円となっています。

このうち、19.0%が物件費、23.7%が社会保障給付です。

人件費は、151億円となっています。これは、職員の給与や退職手当などに掛かった金額です。

物件費等は、1,183億円となっています。これは、物品の購入、施設の維持補修費などに掛かった金額です。

支払利息等のその他の業務費用は、38億円となっています。

社会保障給付等の移転費用は、1,155億円となっています。これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

#### (2) 経常収益について

経常費用によるサービスの提供に伴う直接の受益者負担等の収入で、合計919億円となっています。

使用料や手数料のほか、ボートレース平和島による収益事業収入などがあります。

#### (3) 純行政コストについて

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた純行政コストは、1,610億円となっています。

ここで表れるコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われています。

#### (4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担の割合（経常収益／経常費用）は、36.4%です。

本市の経常的な行政活動のうち約4割がその対価で賄われていることが分かります。

なお、一般会計等での受益者負担の割合は、競走事業などの特別な事情が除かれるため8.3%となります。ここから、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていることや、本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費及び学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食賄材料費が経常収益と経常費用に計上されていることの特異要因を除くと本市の受益者負担の割合は4.1%となります。

#### 4 連結純資産変動計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の純資産（資産－負債）の変動内容を示すものです。また、財源や増減の要因について知ることができます。

##### ◆科目説明

1純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストの額をマイナス(△)計上
2財源	(1) 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
	(2) 国県等補助金 国庫支出金及び都道府県支出金など
3本年度差額	純行政コストと財源との差額
4固定資産等の変動	有形固定資産等、貸付金・基金等の増減額
5資産評価差額	有価証券等の評価差額
6無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
7他団体出資等分の増減	他団体への出資等分の増減
8比例連結割合変更に伴う差額等	比例連結対象団体の経費負担割合の変動による前年度末残高の差額等
9その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
10本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額

### 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	436,329,347 ※	507,233,360	△ 71,075,505	171,493
純行政コスト(△)	△ 161,385,899		△ 161,421,906	36,007
財源	166,320,016 ※		166,320,016 ※	-
税収等	94,316,582		94,316,582	-
国県等補助金	72,003,435		72,003,435	-
本年度差額	4,934,117		4,898,110	36,007
固定資産等の変動(内部変動)		4,305,331 ※	△ 4,305,331 ※	
有形固定資産等の増加		15,278,138	△ 15,278,138	
有形固定資産等の減少		△ 10,206,924	10,206,924	
貸付金・基金等の増加		8,650,898	△ 8,650,898	
貸付金・基金等の減少		△ 9,416,780	9,416,780	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,276,344	1,276,344	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2			2
その他	174,925	238,876	△ 63,951	
本年度純資産変動額	6,385,387	5,820,552 ※	528,827 ※	36,008 ※
本年度末純資産残高	442,714,735 ※	513,053,911 ※	△ 70,546,678	207,501

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純行政コストは、△ 1, 6 1 4億円となっています。

市税等の収入は、9 4 3億円となっています。

その他の増減は、2億円となっています。

この結果、純資産残高は、6 4億円の増となっています。

## 5 連結資金収支計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の資金収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支別に示したものです。

### ◆科目説明

業務活動収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの(市税、保険料、使用料、手数料など)
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	投資活動支出に係る国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却の収入など
財務活動収支	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	243,627,533
業務費用支出	128,046,407
人件費支出	14,814,122
物件費等支出	109,699,747
支払利息支出	260,482
その他の支出	3,272,056
移転費用支出	115,581,126
補助金等支出	49,332,574
社会保障給付支出	59,825,319
その他の支出	6,423,233
業務収入	253,769,969
税収等収入	92,834,690
国県等補助金収入	68,899,189
使用料及び手数料収入	5,714,183
その他の収入	86,321,907
臨時支出	339,254
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	339,254
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>9,803,182</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	22,540,782
公共施設等整備費支出	14,961,827
基金積立金支出	7,560,575
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	14,380
その他の支出	-
投資活動収入	10,962,555
国県等補助金収入	2,292,761
基金取崩収入	7,972,592
貸付金元金回収収入	37,432
資産売却収入	342,340
その他の収入	317,430
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,578,227</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,644,777
地方債等償還支出	4,035,883
その他の支出	608,894
財務活動収入	5,972,600
地方債等発行収入	5,967,600
その他の収入	5,000
<b>財務活動収支</b>	<b>1,327,823</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 447,222</b>
前年度末資金残高	13,793,479
比例連結割合変更に伴う差額	△ 800
<b>本年度末資金残高</b>	<b>13,345,458 ※</b>

前年度末歳計外現金残高	648,058
本年度歳計外現金増減額	△ 42,487
本年度末歳計外現金残高	605,572 ※
本年度末現金預金残高	13,951,029 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 業務活動収支について

経常的な行政活動から発生する資金収支を表す業務活動収支合計は、98億円となっています。

財政指標の一つである経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 投資活動収支について

投資活動収支合計は、△115億円となっています。

主な支出は、庁舎の新築や小中学校の改築などの有形固定資産の取得、基金積立金などです。

主な財源は、国や都の補助金、基金繰入金などです。

(3) 財務活動収支について

財務活動収支合計は、13億円となっています。

主な支出は、市債の償還などです。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入とのバランス（収支）をみるもので、持続可能な財政のバランスを実現するための指標とされるものです。

<p>◎基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く。） + 投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。） ※地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成31年3月）に基づく計算式</p>
---

当年度の一般会計等の同収支は△22.7億円となっており、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が赤字となっていることを示しています。主な要因は、庁舎移転に伴うネットワーク再構築事業費や端末機器等借上費の増、物価高騰による施設管理運営費の増などにより、業務支出が増加したことなどによるものです。

## IV 一般会計等財務書類による他団体との比較について

(令和4年度決算)

### 1 比較団体

多摩地域の26市のうち、類似団体、近隣団体等の中から、「統一的な基準」により令和4年度財務書類を作成、公表している5団体を対象とします。

	府中市	武蔵野市	三鷹市	調布市	町田市	西東京市
住民基本台帳人口(人)	259,924	147,964	189,916	238,505	430,831	205,876
面積(km <sup>2</sup> )	29.43	10.98	16.42	21.58	71.55	15.75
標準財政規模(百万円)	578,189	44,664	42,093	51,837	83,070	41,023
実質収支比率(%)	5.1	8.9	5.2	8.4	9.4	7.6
公債費負担比率(%)	2.9	2.6	7.4	5.5	6.4	8.6
財政力指数	1.187	1.484	1.121	1.193	0.943	0.886
経常収支比率(%)	82.9	81.2	89.5	90.7	91.2	93.1
普通会計職員数(人)	1,238	866	960	1,237	2,072	951
類似団体類型	IV-3	IV-3	IV-3	IV-3	IV-3	IV-3

※各数値は令和4年度決算カードによる。

### 2 比較分析の視点

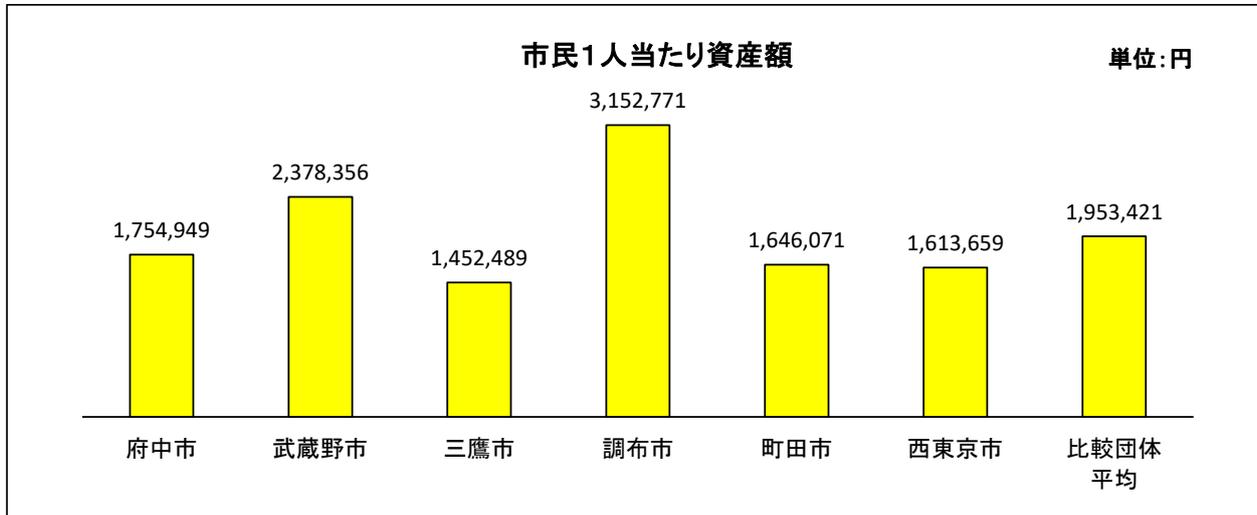
分析に当たっての視点は、市民等の関心に基づく以下の6項目とし、一般会計等財務書類の数値を用いて比較しています。

分析の視点	市民等のニーズ	指標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	①市民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤世代間負担の割合
(3) 持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)	⑥市民一人当たり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているのか	⑦市民一人当たり行政コスト ⑧性質別・行政目的別行政コスト
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	⑨行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているのか (受益者負担の水準はどうなっているのか)	⑩受益者負担の割合

### 3 比較分析

#### (1) 資産形成度…将来世代に残る資産はどれくらいあるか

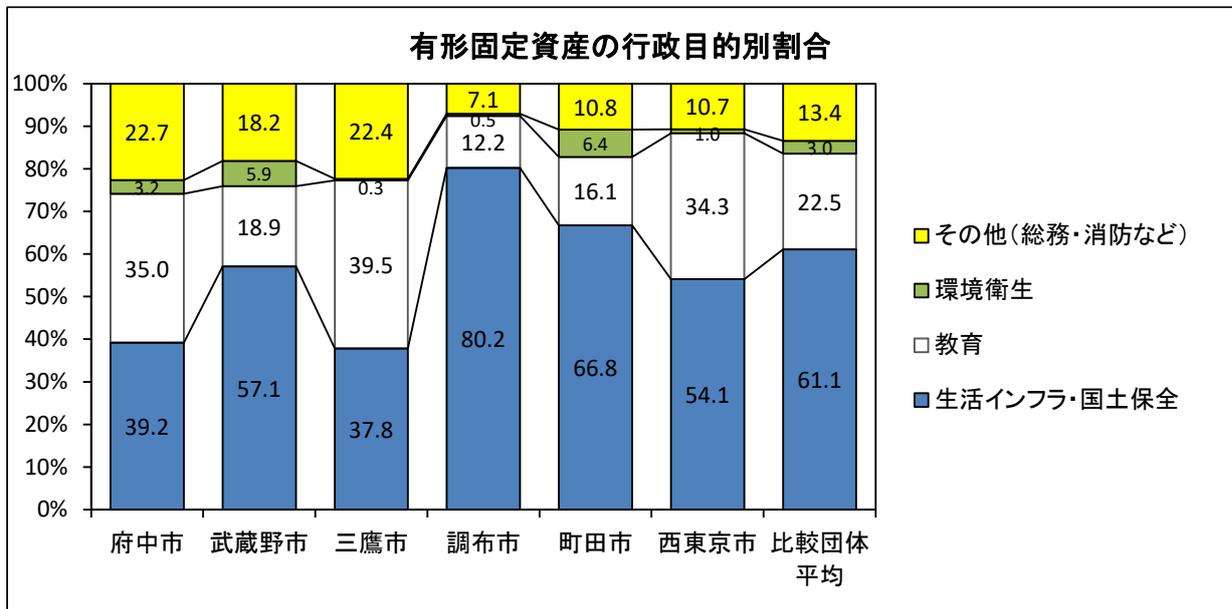
##### ① 市民1人当たり資産額（資産額／住民基本台帳人口）



資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

市民1人当たりの資産額は、比較団体の中で3番目に高くなっています。

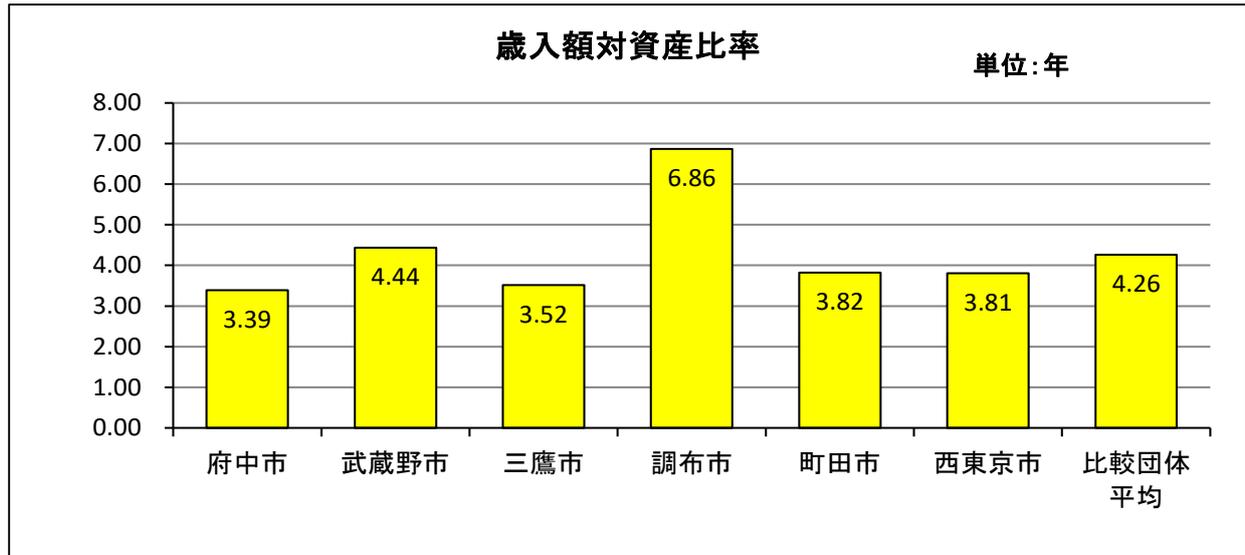
##### ② 有形固定資産の行政目的別割合



行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。また、他団体との比較により資産形成の特徴を把握することができます。

道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産が多く、次いで「教育」分野への資本投入が多い傾向であることが見てとれます。また、本市は、比較団体の中では「生活インフラ・国土保全」に係る資産の割合が低く、「教育」をはじめとするそれ以外の資産割合が高いことから、必要なインフラ整備を進めるとともに、公共施設整備を行ってきたことが分かります。

③ 歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）

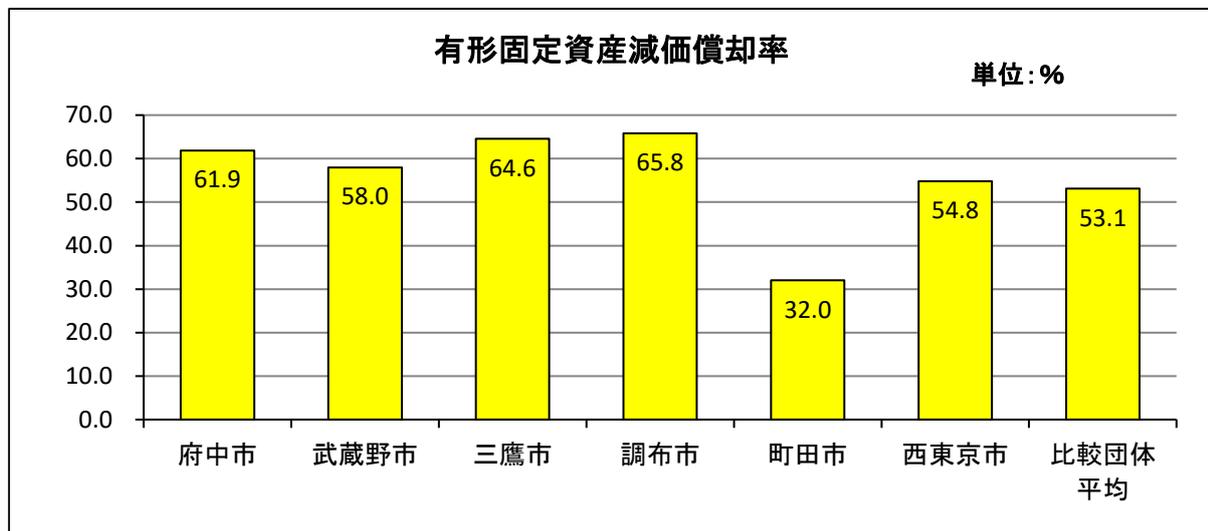


当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、各団体の資産形成の度合いを図ることができます。

本市では、資産の形成に3.39年分の歳入が充当されています。

④有形固定資産減価償却率（建物及び工作物）【資産老朽化比率】

$$\left( \frac{\text{減価償却累計額（物品除く）}}{\text{有形固定資産合計（土地・物品・建設仮勘定を除く）}} \right) \times 100$$

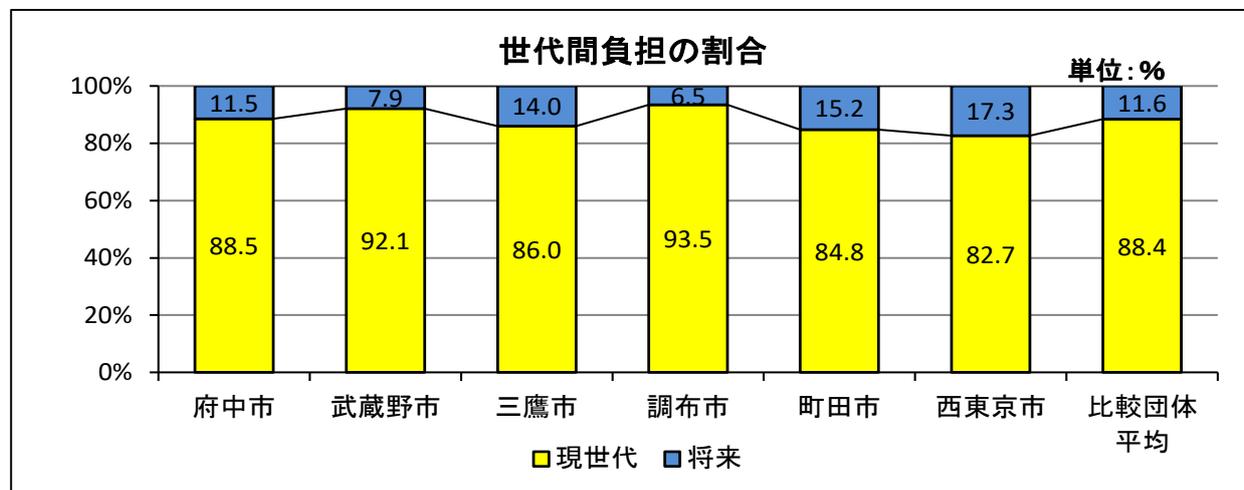


有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。公共施設の除却や更新等により低下する指標となります。

本市の有形固定資産は、比較団体の中で、その耐用年数に対して3番目に経過（老朽化）し、比較的老朽化が進んでいることが分かります。

(2) 世代間公平性…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- ⑤世代間負担の割合
- ・現世代負担（純資産合計／資産合計）【純資産比率】
  - ・将来世代負担（負債合計／資産合計）



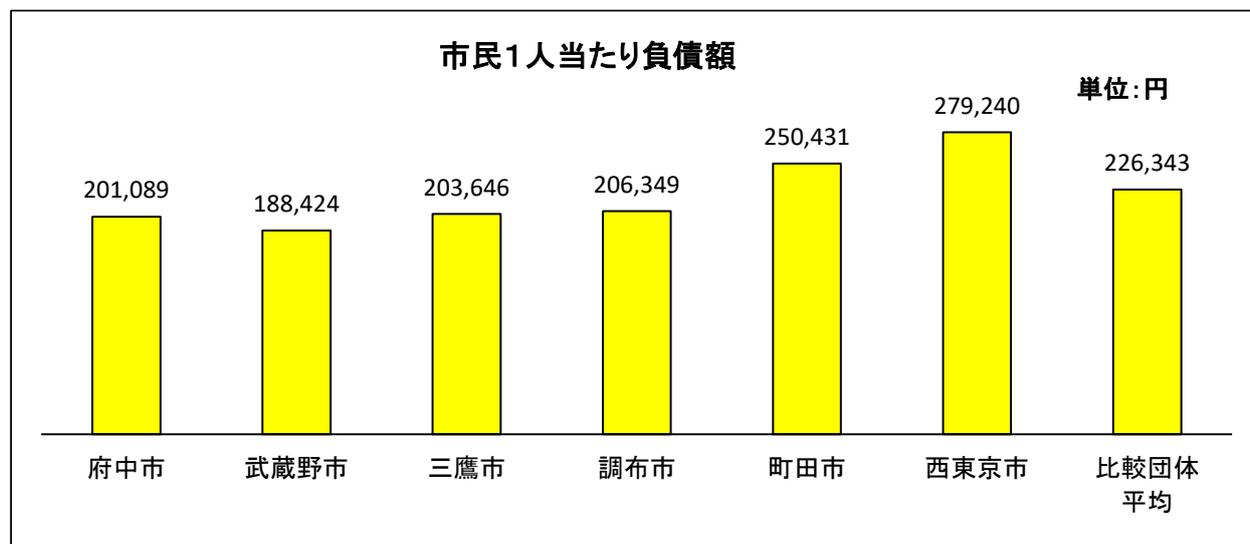
地方公共団体は、地方債の発行等を通じて、現世代と将来世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、現世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

将来世代への負担を考えた場合、純資産比率が高い方が財政面での安全性が高いといえますが、世代間の公平性を考慮した場合、必ずしも高い方が良いとは言いきれません。

ここでは、貸借対照表の純資産合計を現世代が負担したもの、負債合計を将来世代が今後負担するものと捉えて算出しています。

(3) 持続可能性 (健全性) …財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)

- ⑥市民一人当たり負債額（負債総額／住民基本台帳人口）

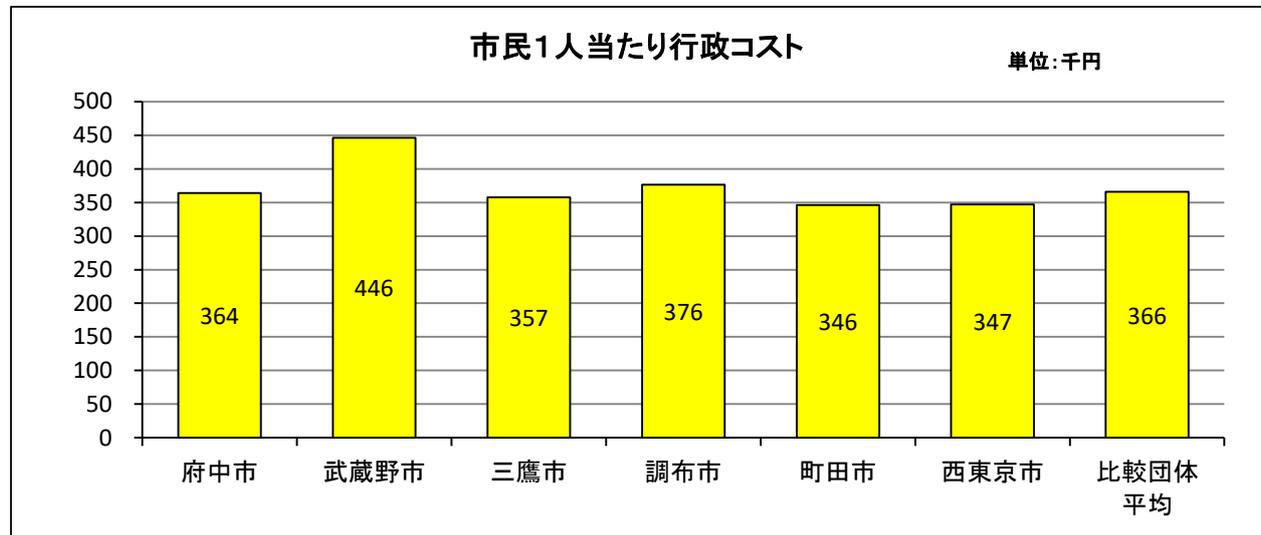


負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

府中市民1人当たりの負債額は20万1千円で、比較団体の中では2番目に少なくなっています。

(4) 効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

⑦市民1人当たり行政コスト（純経常行政コスト／住民基本台帳人口）



地方公共団体の行政活動の効率性を測定する指標ですが、行政コストには資産形成に影響しない全ての行政サービスの経費が含まれていますので行政サービスの規模という捉え方もできます。

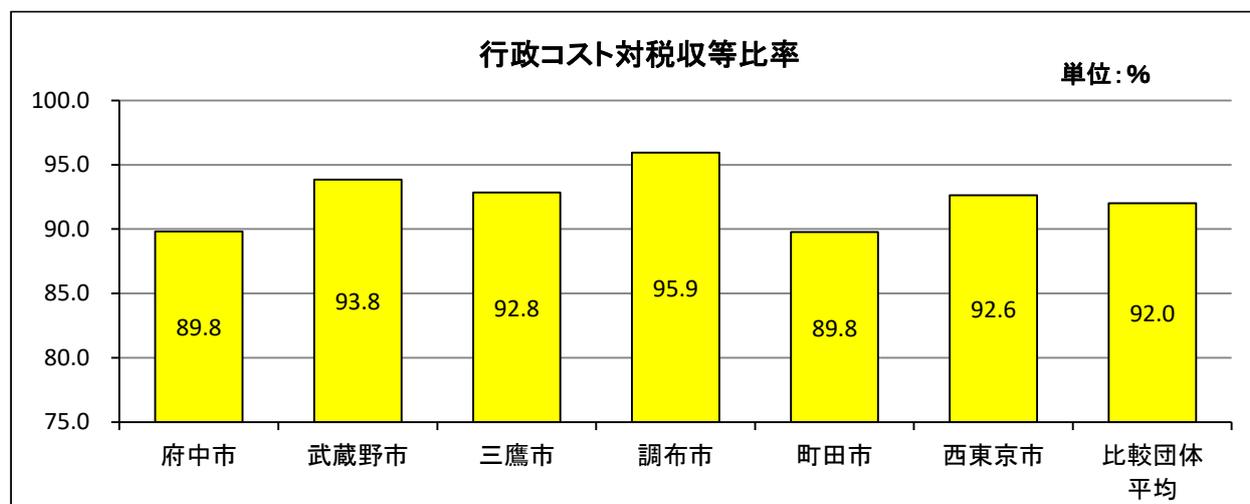
市民1人当たりの行政コストは36万4千円で、比較団体の中で中位に位置し、行政コストは平均的といえます。その内訳をみると、他団体と比較して物件費の占める割合が高くなっています。

⑧市民1人当たり人件費・物件費（人件費（職員給与費）・物件費／住民基本台帳人口）

市民1人当たりの人件費は3万3千円、物件費は12万1千円です。人件費は比較団体の中で最も低く、物件費は2番目に高くなっています。

(5) 弾力性…資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

⑨行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／財源）

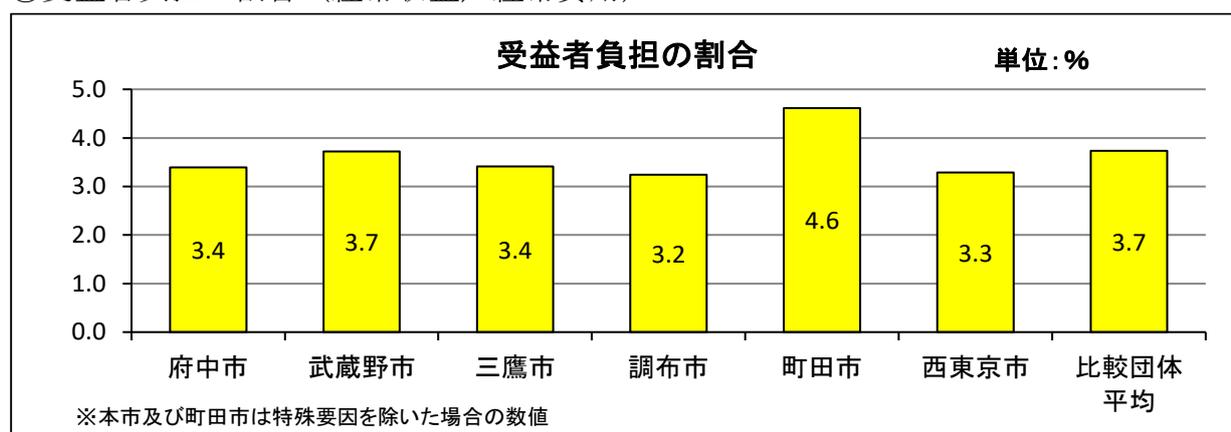


税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

すべての団体が100%を下回っており、当年度の負担を税収などの財源で賄えている状態であることを表しています。本市は、他団体と比較して比較的弾力性が優れているといえます。

(6) 自律性…歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか  
 (受益者負担の水準はどうなっているのか)

⑩受益者負担の割合（経常収益／経常費用）



経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市の受益者負担の割合は競走事業からの収益事業収入、子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費及び学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食賄材料費の特殊要因を除くと3.4%となっており、平均的な水準となっています。

# 參考資料

# 一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	451,138,018 ※	固定負債	48,517,827
有形固定資産	385,666,690	地方債	38,902,601
事業用資産	252,352,673	長期未払金	-
土地	138,006,491	退職手当引当金	8,478,953
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	244,761,106	その他	1,136,273
建物減価償却累計額	△ 142,432,272	流動負債	5,535,278
工作物	21,253,512	1年内償還予定地方債	3,712,553
工作物減価償却累計額	△ 15,365,158	未払金	11,636
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	940,086
航空機	-	預り金	604,880
航空機減価償却累計額	-	その他	266,123
その他	-	負債合計	54,053,105
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,128,994	固定資産等形成分	459,149,697
インフラ資産	130,401,689 ※	余剰分(不足分)	△ 49,774,276
土地	104,787,378		
建物	2,983,323		
建物減価償却累計額	△ 2,376,498		
工作物	64,144,194		
工作物減価償却累計額	△ 43,059,550		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,922,841		
物品	5,858,749		
物品減価償却累計額	△ 2,946,421		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	65,471,327 ※		
投資及び出資金	1,489,584		
有価証券	346,500		
出資金	1,143,084		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	719,076		
長期貸付金	161,018		
基金	63,154,989		
減債基金	-		
その他	63,154,989		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,338		
流動資産	12,290,508 ※		
現金預金	3,383,750		
未収金	966,688		
短期貸付金	11,680		
基金	8,000,000		
財政調整基金	8,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71,609		
資産合計	463,428,526	純資産合計	409,375,421
		負債及び純資産合計	463,428,526

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	108,776,852
業務費用	56,988,036
人件費	13,613,841
職員給与費	9,152,787
賞与等引当金繰入額	940,086
退職手当引当金繰入額	662,849
その他	2,858,119
物件費等	42,078,914
物件費	34,032,388
維持補修費	1,171,560
減価償却費	6,874,966
その他	-
その他の業務費用	1,295,281 ※
支払利息	205,023
徴収不能引当金繰入額	124,947
その他	965,312
移転費用	51,788,816 ※
補助金等	13,542,093
社会保障給付	27,495,679
他会計への繰出金	10,702,772
その他	48,273
経常収益	8,986,568
使用料及び手数料	3,754,783
その他	5,231,785
純経常行政コスト	99,790,284
臨時損失	304,734
災害復旧事業費	-
資産除売却損	304,734
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	54,478
資産売却益	54,478
その他	-
純行政コスト	100,040,539 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	403,885,371	451,896,393	△ 48,011,022
純行政コスト(△)	△ 100,040,539		△ 100,040,539
財源	104,483,318		104,483,318
税収等	66,942,088		66,942,088
国県等補助金	37,541,230		37,541,230
本年度差額	4,442,779		4,442,779
固定資産等の変動(内部変動)		6,170,418 ※	△ 6,170,418 ※
有形固定資産等の増加		14,134,640	△ 14,134,640
有形固定資産等の減少		△ 7,454,992	7,454,992
貸付金・基金等の増加		7,185,868	△ 7,185,868
貸付金・基金等の減少		△ 7,695,097	7,695,097
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,082,886	1,082,886	-
その他	△ 35,615	-	△ 35,615
本年度純資産変動額	5,490,050	7,253,305 ※	△ 1,763,255 ※
本年度末純資産残高	409,375,421	459,149,697 ※	△ 49,774,276 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	101,333,710
業務費用支出	49,544,894
人件費支出	13,225,337
物件費等支出	35,203,948
支払利息支出	205,023
その他の支出	910,586
移転費用支出	51,788,816 ※
補助金等支出	13,542,093
社会保障給付支出	27,495,679
他会計への繰出支出	10,702,772
その他の支出	48,273
業務収入	110,592,686
税金等収入	66,896,803
国県等補助金収入	34,728,092
使用料及び手数料収入	3,754,432
その他の収入	5,213,359
臨時支出	255,145
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	255,145
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>9,003,832 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	20,565,191
公共施設等整備費支出	14,134,640
基金積立金支出	6,414,171
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	14,380
その他の支出	-
投資活動収入	9,798,348 ※
国県等補助金収入	2,284,003
基金取崩収入	7,136,142
貸付金元金回収収入	37,432
資産売却収入	340,772
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 10,766,843</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,040,856
地方債償還支出	3,641,105
その他の支出	399,751
財務活動収入	5,451,800
地方債発行収入	5,451,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,410,944</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 352,068 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,130,937</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,778,870 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>647,442</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 42,562</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>604,880</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,383,750</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

**附属明細書(一般会計等)**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末残高 減価累計額 (D)	本年度償却額 (E)	差引本年度末残高 (C)-(D) (F)
事業用資産	397,893,690	20,259,405	410,150,103	157,797,429	5,637,241	252,352,673
土地	138,006,491	123,935	138,006,491	0	0	138,006,491
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	232,277,166	12,856,138	244,761,106	142,432,272	5,007,300	102,328,834
工作物	19,396,608	1,894,119	21,253,512	15,365,158	629,941	5,888,354
船舶	0	0	0	0	0	0
浮構等	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,213,425	5,385,212	6,128,894	0	0	6,128,894
インフラ資産	174,457,026	1,433,475	175,837,737	45,436,048	1,155,529	130,401,689
土地	104,547,823	239,556	104,787,378	0	0	104,787,378
建物	2,928,326	54,997	2,983,323	2,376,498	43,240	606,826
工作物	63,493,154	645,040	64,144,194	43,059,550	1,112,289	21,084,644
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,481,723	493,882	3,922,841	0	0	3,922,841
物品	4,968,227	890,522	5,858,749	2,946,421	82,196	2,912,328
合計	577,318,943	22,583,402	591,846,589	206,179,899	6,874,966	385,666,690

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,817,252	134,894,921	17,977,466	11,999,433	1,522,273	3,540,810	64,601,517	252,352,673
土地	13,253,502	73,897,143	9,346,868	7,852,391	1,232,232	2,425,798	29,888,557	138,006,491
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,563,750	50,130,587	8,478,863	3,886,678	235,840	665,004	34,368,112	102,328,834
工作物	0	5,187,802	151,735	16,310	54,201	351,258	127,048	5,888,354
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮構等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,579,389	0	243,054	0	98,750	207,800	6,128,994
インフラ資産	126,412,930	65,918	0	0	3,922,841	0	0	130,401,689
土地	104,787,378	0	0	0	0	0	0	104,787,378
建物	606,826	0	0	0	0	0	0	606,826
工作物	21,018,726	65,918	0	0	0	0	0	21,084,644
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	3,922,841	0	0	3,922,841
物品	97,593	2,658,558	3,825	32,437	3,824	19,138	96,953	2,912,328
合計	144,327,775	137,619,397	17,981,291	12,030,870	5,448,938	3,559,948	64,698,470	385,666,690

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
土地開発公社	5,000	2,079,935	2,055,056	23,879	-	100.0%	23,879	-	5,000
(公財)府中文化振興 財団	800,000	1,334,442	160,255	1,174,187	-	100.0%	1,174,187	-	800,000
(公財)府中市勤労者 福祉勤労公社	300,000	393,401	18,747	374,654	-	100.0%	374,654	-	300,000
(株)府中駐車場管理 公社	25,500	465,527	91,433	374,093	50,000	51.0%	190,787	-	25,500
(一社)まちづくり府中	9,000	49,063	18,697	30,366	-	52.6%	15,982	-	9,000
合計	1,139,500	4,322,368	2,345,188	1,977,179	50,000		1,779,490	-	1,139,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	134,185,604	47,946,905	86,238,699	7,524,000	0.1%	114,618	-	10,000	10,000
(株)東京スタジアム	300,000	9,811,997	563,259	9,248,738	9,652,500	3.1%	287,451	-	300,000	300,000
(株)フォルマ	10,000	3,085,239	2,574,425	510,814	50,000	20.0%	102,163	-	10,000	10,000
東京アットポータルクラブ (株)	1,000	3,213,371	1,003,180	2,210,191	1,762,000	0.1%	1,254	-	1,000	1,000
東京都農業信用基金 協会農業近代化資金	580	226,952,733	218,149,567	8,803,166	-	0.0%	822	-	580	580
(公財)東京しごと財団	5,000	29,688,617	29,141,925	546,692	-	1.0%	5,518	-	5,000	5,000
(公財)東京都農林水 産振興財団	2,205	18,450,557	1,619,135	16,831,423	-	0.0%	2,238	-	2,205	2,205
(公財)暴力団追放運 動推進都民センター	7,499	3,311,262	3,205	3,308,058	-	0.2%	8,052	-	7,499	7,499
(公財)東京都防災・健 築まちづくりセンター	2,000	4,432,681	589,962	3,842,719	-	0.2%	5,783	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機 構	9,800	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	-	0.1%	251,400	-	9,800	9,800
(株)まちづくり府中	2,000					-			2,000	2,000
合計	350,084	24,597,255,061	24,039,822,563	557,432,500	18,988,500		779,299	-	350,084	350,084

※ 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他特定目的基金	52,639,647	3,315,342	-	-	55,954,989	55,954,989
土地開発基金	4,510,171	-	633,773	2,056,056	7,200,000	7,200,000
合計	64,650,387	3,814,773	633,773	2,056,056	71,154,989	71,154,989

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
私立保育所建設費貸付金	9,334	4	2,341	1	11,675
奨学資金貸付金	115,912	55	7,585	4	127,898
入学時初年度納付資金貸付金	6,501	3	1,128	1	7,629
荒廃学資金貸付金	29,270	14	625	0	29,895
土地開発公社貸付金					
合計	161,018	76	11,680	6	172,698

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	3,394	251
入学時初年度納付資金貸付金	874	65
荒奨学資金貸付金	558	41
小計	4,825	357
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	304,179	22,531
法人市民税	5,450	404
固定資産税	94,244	6,981
軽自動車税	5,738	425
都市計画税	17,424	1,291
その他の未収金		
分担金・負担金	1,472	109
使用料・手数料	972	72
諸収入	284,772	21,093
小計	714,250	52,905
合計	719,076	53,263

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,007	1
入学時初年度納付資金貸付金	138	0
荒奨学資金貸付金	0	0
小計	1,146	1
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	235,844	175
法人市民税	7,029	5
固定資産税	98,669	73
軽自動車税	3,543	3
都市計画税	18,324	14
その他の未収金		
分担金・負担金	40	0
使用料・手数料	1,045	1
諸収入	72,215	53
国県等補助金収入	528,834	392
小計	965,542	715
合計	966,688	716

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共 体金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	10,583	1,848		1,266	-	-	-	-	-	-	9,318
公営住宅建設	352,303	57,062		314,214	-	-	-	-	-	-	38,088
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,765,217	459,213		244,277	184,845	2,090,900	1,758,400	-	-	-	1,486,794
一般単独事業	3,350,329	281,557		-	234,500	-	-	-	-	-	3,115,829
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	3,514,643	700,275		3,514,643	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	178,791	92,107		178,791	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債				-	-	-	-	-	-	-	-
その他	29,443,289	2,120,490		14,406	-	-	-	-	-	-	29,428,882
合計	42,615,154	3,712,553		4,267,597	419,345	2,090,900	1,758,400	0	0	0	34,078,912

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	42,615,154	41,510,347	1,092,897	11,910	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	42,615,154	3,712,553	3,567,827	3,464,733	3,356,152	3,253,491	12,514,549	7,272,614	3,469,612	2,003,623					

④引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	79,191	125,439	79,191	-	125,439
退職手当引当金	8,179,165	662,849	363,061	-	8,478,953
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	851,370	940,086	851,370	-	940,086
合計	9,109,725	1,728,374	1,293,622	-	9,544,477

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高齢者福祉施設建設費補助金	民間事業者	86,880	高齢者福祉施設を開設する事業者に対する整備費等を補助するため
	エコハウス設備設置助成事業費補助金	市民	60,708	エコハウス設備設置を行う市民に対する整備費を補助するため
	認証保育所開設準備費補助金	民間事業者	32,375	東京都認証保育所を設置する事業者に対する整備費等を補助するため
	その他		101,856	
	計		281,819	
	東京都消防事務費負担金	東京都	2,544,790	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金補助金	市民	1,660,960	住民税非課税世帯等への負担軽減を図ることを目的に、重点支援給付金を追加し補助するため
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,400,000	下水道事業会計への負担金支出のため
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	926,215	認証保育所の運営費を補助するため
	住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金補助金	市民	721,650	住民税非課税世帯等への負担軽減を図ることを目的に、重点支援給付金を補助するため
その他の補助金等	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合負担金	671,713	ごみ処理施設の管理運営に係る経費への負担金支出のため
	その他		5,334,946	
	計		13,260,274	
	合計		13,542,093	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	55,175,128	
		地方譲与税	400,908	
		配当割交付金	405,537	
		株式等譲渡所得割交付金	311,161	
		法人事業税交付金	1,122,934	
		地方消費税交付金	6,449,439	
		地方特例交付金	311,481	
		寄附金	1,357,620	
		その他	1,287,880	
		小計	66,822,088	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,956,736
			都道府県等支出金	856,402
		経常的補助金	国庫支出金	21,893,902
			都道府県等支出金	12,834,190
小計	34,728,092			
合計		37,541,230		
		104,363,318		

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	100,040,539	34,878,121	0	56,570,263 / 8,592,156
有形固定資産等の増加	14,134,640	2,813,138	5,451,800	5,869,702 / 0
貸付金・基金等の増加	7,185,868	-	-	6,430,551 / 755,317
その他	△ 35,615	-	-	- / 0
合計	121,325,432	37,691,259	5,451,800	68,870,516 / 9,347,472

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	2,778,870
合計	2,778,870

注記（6は全体財務書類のみに該当し、7は連結財務書類のみに該当します。）

## 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価
    - イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています
  - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）……………取得原価
  - ② 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許及び要求払預）及び現金同等物とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等 なし

3 重要な後発事象 なし

4 偶発債務 なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 2.7%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 582,554 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地と建物で、売却可能価額によって評価した金額は、4,351,397千円になります。

② 減債基金に係る積立不足額 なし

③ 基金借入金（繰替運用） なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,677,681千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 61,387,871千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,517,021千円

将来負担額 59,932,665千円

充当可能基金額 68,125,492千円

特定財源見込額 16,169,682千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,856,324千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 109,470千円

⑦ PFI事業に係る資産の金額 4,122,511千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の合計額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 2,279,959$ 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	9,003,832千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,284,003千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	714,425千円
減価償却費	$\Delta 6,874,966$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 88,716$ 千円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 299,788$ 千円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 45,756$ 千円
資産除売却益（損）	$\Delta 250,255$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>4,442,779千円</u>

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

会計	限度額
一般会計	4,000,000 千円
公共用地特別会計	-千円

6 全体財務書類に関する注記

全体財務書類の対象範囲は一般会計等財務書類に加えて次の会計です。

国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
競走事業会計  
下水道事業会計  
介護サービス事業会計

7 連結財務書類に関する注記

連結財務書類の対象範囲は全体財務書類に加えて次の団体です。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京都市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.40%
東京都市町村総合事務組合（東京都市公平委員会特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.07%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.6%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.13%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.76%
稲城府中墓苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.3%
府中市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)勤労者福祉振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)府中文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(株)府中駐車場管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)まちづくり府中	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

# 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	496,338,475	固定負債	76,757,199
有形固定資産	416,168,178 ※	地方債	43,424,972
事業用資産	257,262,740 ※	長期未払金	-
土地	141,248,738	退職手当引当金	8,487,078
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	246,209,062	その他	24,845,149
建物減価償却累計額	△ 142,922,941	流動負債	8,744,115
工作物	21,272,824	1年内償還予定地方債	4,005,055
工作物減価償却累計額	△ 15,367,312	未払金	2,541,338
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,838
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,004,319
航空機	-	預り金	765,405
航空機減価償却累計額	-	その他	424,160
その他	875,983	負債合計	85,501,314
その他減価償却累計額	△ 182,607	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,128,994	固定資産等形成分	504,350,154
インフラ資産	155,570,143 ※	余剰分(不足分)	△ 71,008,995
土地	106,352,352		
建物	3,020,958		
建物減価償却累計額	△ 2,394,636		
工作物	96,573,428		
工作物減価償却累計額	△ 51,909,155		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,927,195		
物品	6,833,354		
物品減価償却累計額	△ 3,498,058		
無形固定資産	3,639,373		
ソフトウェア	11,808		
その他	3,627,565		
投資その他の資産	76,530,924 ※		
投資及び出資金	1,489,584		
有価証券	346,500		
出資金	1,143,084		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,127,801		
長期貸付金	161,018		
基金	73,847,499		
減債基金	-		
その他	73,847,499		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 94,977		
流動資産	22,503,998		
現金預金	12,632,124		
未収金	1,607,615		
短期貸付金	11,680		
基金	8,000,000		
財政調整基金	8,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	361,870		
徴収不能引当金	△ 109,291		
繰延資産	-		
資産合計	518,842,473	純資産合計	433,341,159
		負債及び純資産合計	518,842,473

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	230,431,741
業務費用	134,321,836
人件費	14,572,555 ※
職員給与費	9,892,713
賞与等引当金繰入額	999,965
退職手当引当金繰入額	670,974
その他	3,008,902
物件費等	116,513,539 ※
物件費	48,630,073
維持補修費	1,306,700
減価償却費	9,303,818
その他	57,272,949
その他の業務費用	3,235,742
支払利息	259,985
徴収不能引当金繰入額	198,936
その他	2,776,821
移転費用	96,109,905
補助金等	29,862,273
社会保障給付	59,825,183
その他	6,422,449
経常収益	90,599,771
使用料及び手数料	5,575,446
その他	85,024,325
純経常行政コスト	139,831,970
臨時損失	393,734 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	309,624
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	84,109
臨時利益	54,478
資産売却益	54,478
その他	-
純行政コスト	140,171,226

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	427,334,089 ※	498,642,348	△ 71,308,260
純行政コスト(△)	△ 140,171,226		△ 140,171,226
財源	144,937,567		144,937,567
税収等	84,540,197		84,540,197
国県等補助金	60,397,370		60,397,370
本年度差額	4,766,341		4,766,341
固定資産等の変動(内部変動)		4,431,462 ※	△ 4,431,462 ※
有形固定資産等の増加		14,613,939	△ 14,613,939
有形固定資産等の減少		△ 9,898,160	9,898,160
貸付金・基金等の増加		8,104,480	△ 8,104,480
貸付金・基金等の減少		△ 8,388,798	8,388,798
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,276,344	1,276,344	-
その他	△ 35,615	-	△ 35,615
本年度純資産変動額	6,007,070	5,707,806	299,264
本年度末純資産残高	433,341,159	504,350,154	△ 71,008,995 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	221,384,299
業務費用支出	125,274,394
人件費支出	14,170,691
物件費等支出	108,159,861
支払利息支出	259,985
その他の支出	2,683,857
移転費用支出	96,109,905
補助金等支出	29,862,273
社会保障給付支出	59,825,183
その他の支出	6,422,449
業務収入	231,118,490 ※
税収等収入	83,058,306
国県等補助金収入	57,296,883
使用料及び手数料収入	5,578,446
その他の収入	85,184,856
臨時支出	339,254
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	339,254
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>9,394,937</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	21,846,043
公共施設等整備費支出	14,804,485
基金積立金支出	7,025,178
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	14,380
その他の支出	-
投資活動収入	10,448,981 ※
国県等補助金収入	2,289,003
基金取崩収入	7,464,346
貸付金元金回収収入	37,432
資産売却収入	340,772
その他の収入	317,430
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,397,062</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,521,852 ※
地方債償還支出	3,930,029
その他の支出	591,824
財務活動収入	5,967,600
地方債発行収入	5,967,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,445,748</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 556,377</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,583,622</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,027,245</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>647,442</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 42,562</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>604,880</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,632,124 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度末残高 (C)-(D) (E)	差引本年度末残高 (C)-(D)	
						(C)-(D)	(E)
事業用資産	403,475,172	12,280,426	415,755,600	158,472,860	257,282,740		
土地	141,248,738	-	141,248,738	-	141,248,738		
立木竹	-	-	-	-	-		
建物	233,724,166	12,484,596	246,208,762	142,922,941	103,286,121		
工作物	19,412,861	1,859,963	21,272,824	15,367,312	5,905,512		
船舶	-	-	-	-	-		
浮標等	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-		
その他	875,983	-	875,983	182,607	693,376		
建設仮勘定	6,213,425	△ 2,084,433	6,128,993	-	6,128,993		
インフラ資産	208,202,346	1,671,586	209,873,933	54,303,791	155,570,142		
土地	106,112,797	239,555	106,352,352	-	106,352,352		
建物	2,965,961	54,997	3,020,958	2,394,636	626,322		
工作物	95,637,963	935,465	96,573,428	51,906,155	44,664,273		
その他	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	3,485,626	441,569	3,927,195	-	3,927,195		
物品	6,145,083	688,271	6,833,354	3,498,038	3,335,296		
合計	617,822,601	14,620,283	632,442,887	216,274,709	416,168,178		

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,817,252	134,894,921	17,977,466	11,998,433	1,522,273	3,540,910	89,511,585	257,262,740
土地	13,253,502	73,997,143	9,346,868	7,652,391	1,232,232	2,425,798	33,140,804	141,248,738
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	4,563,750	50,130,587	8,478,863	3,886,678	235,640	665,004	35,325,389	103,286,121
工作物	0	5,187,802	151,735	16,310	54,201	351,258	144,206	5,905,512
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	693,376	693,376
建設仮勘定	0	5,579,389	-	243,084	-	98,750	207,800	6,128,993
インフラ資産	151,581,383	65,918	-	-	3,922,841	-	-	155,570,142
土地	106,352,352	0	0	0	0	0	0	106,352,352
建物	626,322	0	0	0	0	0	0	626,322
工作物	44,588,355	65,918	0	0	0	0	0	44,664,273
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	4,354	0	0	0	3,922,841	0	0	3,927,195
物品	258,966	2,658,558	3,825	32,437	3,824	19,138	358,548	3,335,296
合計	169,657,601	137,619,397	17,981,291	12,030,870	5,448,938	3,559,948	69,870,133	416,168,178

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	差引本年度末残高 (C)-(D) (E)
事業用資産	414,266,651	12,740,844	427,007,495	164,146,914	262,860,581
土地	143,936,312	99,220	144,035,532		144,035,532
立木竹	0	0	0	0	0
建物	238,521,756	12,555,448	251,083,204	146,331,311	104,751,893
工作物	22,566,291	2,068,645	24,634,936	17,632,996	7,001,940
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	875,983	0	875,983	182,607	693,376
建設仮勘定	8,360,309	△ 1,982,469	6,377,840		6,377,840
インフラ資産	209,922,566	2,183,558	212,106,124	54,444,514	157,661,610
土地	107,661,995	746,413	108,408,408		108,408,408
建物	2,965,961	54,997	3,020,958	2,394,636	626,322
工作物	95,808,984	940,579	96,749,563	52,049,878	44,699,685
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,485,626	441,569	3,927,195		3,927,195
物品	17,074,183	777,383	17,851,566	14,026,769	3,824,797
合計	641,263,400	15,701,785	656,965,185	232,618,197	424,346,988

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,817,252	134,894,921	17,977,466	17,377,608	1,524,184	3,540,810	69,728,340	262,860,581
土地	13,253,502	79,997,143	9,346,868	10,547,337	1,232,232	2,425,798	33,232,662	144,035,532
立木竹								0
建物	4,563,750	50,130,587	8,478,863	5,225,730	237,751	665,004	35,450,208	104,751,893
工作物	0	5,187,802	151,735	1,112,640	54,201	351,258	144,304	7,001,940
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	0	5,579,389	-	491,901	-	98,750	207,800	693,376
インフラ資産	153,637,439	65,918	0	35,412	3,922,841	0	6,377,840	157,661,610
土地	108,408,408	0	0	0	0	0	0	108,408,408
建物	626,322	0	0	0	0	0	0	626,322
工作物	44,598,355	65,918	0	35,412	0	0	0	44,699,685
その他								0
建設仮勘定	4,354	0	0	0	3,922,841	0	0	3,927,195
物品	258,966	2,658,558	3,825	489,395	3,824	19,138	391,091	3,824,797
合計	171,713,657	137,619,397	17,981,291	17,902,415	5,450,849	3,559,948	70,119,431	424,346,988









連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類											相殺消去	連結修正等	総計(単体合計)	相殺消去	連結修正等	総計
	一般会計等財務書類		地方公営事業会計		公営企業会計		その他			総計(単体合計)							
	連結行政コスト		地方公営事業会計		公営企業会計		その他										
	総計	連結行政コスト	競走事業会計	介護サービス事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計								
総経常行政コスト	99,790,264	-3,939,387	1,455,891	272,582	24,111,951	737,960	2,454,267	431,634,089	2,454,267	427,334,089	-4,500,000						139,831,970
経常費用	108,776,852	78,174,895	4,386,063	272,582	24,203,172	737,960	2,454,267	431,634,089	2,454,267	427,334,089	-4,500,000						230,451,741
業務費用	56,996,036	71,800,533	2,817,129	272,582	14,676,843	6,096,057	19,389,876	155,855,600	19,389,876	144,837,567	-10,918,033						134,327,836
人件費	13,613,841	44,156,311	75,060	272,582	146,059	60,719	235,313	145,725,555	145,725,555	145,725,555							145,725,555
職員給与費	9,152,767	360,296	55,291	-	122,669	55,007	146,663	9,892,713	9,892,713	9,892,713							9,892,713
給与等引当金繰入額	940,066	22,276	5,712	-	11,087	3,502	17,304	999,965	999,965	999,965							999,965
退職手当引当金繰入額	682,849	8,125	-	-	-	-	-	670,974	670,974	670,974							670,974
その他	2,858,119	50,865	14,058	-	12,504	2,210	71,347	3,008,902	3,008,902	3,008,902							3,008,902
物件費等	42,074,914	70,089,790	2,640,437	272,582	415,756	222,417	783,643	116,513,539	116,513,539	116,513,539							48,630,073
物性費	34,032,388	12,637,881	265,406	272,582	415,756	222,417	783,643	48,630,073	48,630,073	48,630,073							48,630,073
維持補修費	1,171,560	-	135,140	-	-	-	-	1,306,700	1,306,700	1,306,700							1,306,700
減価償却費	6,874,966	188,961	2,233,891	-	-	-	-	9,333,318	9,333,318	9,333,318							9,333,318
その他	1,295,281	1,259,480	101,632	-	-	-	-	5,722,949	5,722,949	5,722,949							5,722,949
その他の業務費用	205,023	4,345	5,018	-	255,556	9,906	313,886	3,235,742	3,235,742	3,235,742							259,885
支払利息	124,947	965,312	551	-	43,653	5,091	289,117	277,621	277,621	277,621							2,716,821
備前引当金繰入額	51,793,816	6,374,062	1,950,934	-	14,993,777	2,814	212,447	109,18,033	109,18,033	109,18,033							96,109,905
移転費用	13,542,083	-	-	-	-	-	-	29,982,273	29,982,273	29,982,273							29,982,273
補助金等	10,702,772	-	-	-	-	-	-	58,825,183	58,825,183	58,825,183							58,825,183
社会保険料給付	48,273	6,374,062	114	-	-	-	-	6,422,449	6,422,449	6,422,449							6,422,449
他社への繰出金	8,985,566	81,983,982	2,812,172	-	91,321	218,583	7,146	84,199,771	84,199,771	84,199,771							80,589,771
その他	3,794,768	-	1,820,530	-	-	-	-	5,575,446	5,575,446	5,575,446							5,575,446
経常収益	5,231,785	-3,804,196	84,109	272,582	24,111,951	91,203	218,573	86,624,925	86,624,925	85,024,925	-3,600,000						85,024,925
使用料及び手数料	100,040,539	-	1,540,000	-	-	-	-	147,489,259	147,489,259	140,171,226	-7,318,033						140,171,226
その他	304,724	4,891	-	-	-	-	-	393,734	393,734	393,734							393,734
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
災害復旧事業費	304,724	4,891	-	-	-	-	-	393,734	393,734	393,734							393,734
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
損失準備等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
その他	54,478	-	84,109	-	-	-	-	84,109	84,109	84,109							84,109
臨時利益	54,478	-	84,109	-	-	-	-	54,478	54,478	54,478							54,478
資産売却益	54,478	-	-	-	-	-	-	54,478	54,478	54,478							54,478
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-

連結経産資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類											相殺消去	連結修正等	総計			
	一般会計等財務書類		地方公営事業会計		公営企業会計		その他			総計(単体合計)							
	連結経産資産		地方公営事業会計		公営企業会計		その他										
	総計	連結経産資産	競走事業会計	介護サービス事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計								
前年度末経産資産高	403,865,371	13,635,356	11,099,952	737,960	21,792	2,454,267	431,634,089	2,454,267	427,334,089	-4,500,000							427,334,089
連結行政コスト(△)	-1,040,539	3,804,196	-1,540,000	-272,582	-24,111,951	-6,096,057	-19,389,876	-147,489,259	-19,389,876	-144,837,567	10,918,033						-140,171,226
財源	104,483,318	1,703,823	1,703,823	272,582	23,909,843	6,096,057	19,389,876	155,855,600	19,389,876	144,837,567	-10,918,033						144,837,567
租税等	66,942,088	1,416,474	287,248	265,215	8,513,983	6,096,057	12,225,002	95,458,230	12,225,002	84,540,197	-10,918,033						84,540,197
国庫等補助金	37,541,230	163,823	7,367	7,367	15,396,450	60,397,370	7,164,874	60,397,370	60,397,370	60,397,370							60,397,370
本年度差額	4,442,779	3,804,196	163,823	-202,009	-202,009	44,427	8,366,341	4,427	8,366,341	4,766,341	-3,600,000						4,766,341
固定資産の増加(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0
買付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0
買付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0
無償所得等	1,082,886	213,425	-179	-19,655	-19,655	-179	1,276,344	-1,333	1,276,344	1,276,344							1,276,344
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
比附連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
その他	5,800,050	-4,500,000	377,248	-221,863	-221,863	44,248	112,891	900,000	112,891	6,007,070	4,500,000						-35,615
本年度末経産資産高	409,375,421	12,939,553	11,476,600	516,297	5,162,971	66,030	2,567,256	436,941,159	2,567,256	433,341,159	-3,600,000						433,341,159





連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務諸表											連結修正等	相殺消去	純計			
	東京市町村総合 会事務組合 (一般会計)		東京市町村総合 事務組合(東京都 市公平委員会特 別会計)		一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター						小計	総計 (単体合算)	
	東京市町村総合 会事務組合 (一般会計)	東京市町村総合 事務組合(東京都 市公平委員会特 別会計)	東京市町村総合 事務組合(東京都 市公平委員会特 別会計)	東京市町村総合 事務組合(東京都 市公平委員会特 別会計)	稲城・府中 墓苑組合	小計	府中市土 開業公社	府中市土 開業公社	府中市動 者福祉振興 公社	府中文化 振興財団	府中駐車場 管理公社	まちづくり 府中	小計				
業務活動収支	△ 2,942	14	55,085	30,315	△ 361,634	△ 157,295	736,374	736,374	4,090	14,685	67,817	19,670	106,263	17,922,206	-	△ 733,486	17,188,719
業務支出	59,039	1,919	659,817	406,396	24,706,183	25,866,717	190,336	190,336	129,893	1,310,544	282,779	22,987	1,746,204	247,828,790	-	△ 7,549,967	240,278,827
業務費用支出	41,491	542	652,309	356,027	801,622	38,691	190,336	190,336	59,079	1,306,809	282,779	22,987	1,671,654	129,256,718	-	△ 1,061,831	128,194,887
人件費支出	24,069	449	80,451	13,095	9,893	21,012	396	396	47,473	332,953	82,123	-	462,549	14,077,326	-	-	14,077,326
物件費等支出	17,421	93	536,978	342,637	198,945	16,631	1,112,706	1,112,706	11,488	947,972	6,378	103	965,941	110,876,298	-	△ 1,061,831	109,814,467
支払利息支出	-	-	298	44	7	909	1,258	-	-	-	-	-	333,192	-	-	-	333,192
その他の支出	-	-	34,581	252	592,777	139	2,419	2,419	118	25,883	194,279	22,884	243,164	3,969,902	-	-	3,969,902
総務費用支出	10,548	1,376	7,508	50,369	23,904,561	1,672	23,978,035	23,978,035	70,814	3,736	-	-	74,550	118,572,072	-	△ 6,488,135	112,083,937
補助金等支出	10,437	16	7,218	50,366	23,904,561	1,258	23,978,855	23,978,855	70,814	3,736	-	-	74,550	53,351,027	-	△ 6,486,775	46,864,252
社会保険給付支出	112	-	-	-	-	112	-	-	-	-	-	-	-	58,596,759	-	-	58,596,759
他会計への繰出支出	-	1,360	-	-	-	1,360	-	-	-	-	-	-	-	3,360	-	△ 1,360	622,926
その他の支出	-	-	290	3	-	415	708	-	-	-	-	-	-	6,822,926	-	-	6,822,926
業務収入	49,097	1,933	714,902	436,711	24,344,549	162,231	25,709,422	926,711	133,883	1,325,229	350,597	42,657	1,852,466	266,340,873	-	△ 8,283,453	258,057,420
税収等収入	35,943	1,933	662,556	387,354	13,856,861	13,661	14,958,308	-	40,693	-	-	-	40,693	93,949,485	-	△ 6,203,046	87,746,439
国庫等補助金収入	-	-	330	125	10,442,314	10,442,769	-	-	10,406	237,310	-	-	247,715	73,034,980	-	△ 285,090	72,749,890
使用料及び手数料収入	926	-	2,583	-	-	148,094	151,603	-	-	-	-	-	5,704,741	-	-	-	5,704,741
その他の収入	12,228	-	49,432	49,232	45,374	476	156,742	926,711	82,885	1,087,920	350,597	42,657	1,564,058	93,651,666	-	△ 1,795,318	91,856,350
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	589,877	-	-	589,877
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,276	-	-	16,276
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	573,601	-	-	573,601
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	3,465	-	△ 5,924	△ 24,971	△ 200,454	68,872	△ 159,010	-	-	△ 1,265	△ 9,621	-	△ 10,886	△ 14,127,034	-	-	△ 14,127,034
投資活動支出	67	-	81,207	24,971	446,748	137,789	690,782	-	-	1,265	9,621	-	10,886	38,354,763	-	-	38,354,763
公共施設等整備費支出	76,822	-	2,201	4,239	-	83,282	-	-	-	1,265	9,699	-	10,164	12,125,312	-	-	12,125,312
基金積立金支出	67	-	4,384	22,770	442,489	137,789	607,500	-	-	-	-	-	-	26,205,385	-	-	26,205,385
投資及びひき出し金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,344	-	-	23,344
その他の支出	3,532	-	75,283	-	246,294	206,662	531,772	-	-	-	722	-	722	722	-	-	722
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	3,532	-	75,283	-	246,294	206,662	531,772	-	-	-	-	-	-	1,931,704	-	-	1,931,704
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,341,547	-	-	21,341,547
買付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,972	-	-	46,972
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	579,675	-	-	579,675
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	327,830	-	-	327,830
財務活動収支	△ 33,661	△ 3,553	△ 33,661	△ 3,553	△ 3,553	△ 189,751	△ 226,966	△ 733,486	△ 1,217	-	-	-	△ 1,217	△ 2,942,301	-	733,486	△ 2,213,815
財務活動支出	33,661	3,553	33,661	3,553	3,553	189,751	226,966	921,008	2,548	-	-	-	2,548	6,242,154	-	△ 92,100	5,321,054
地方債等償還支出	32,146	1,578	1,975	-	-	189,751	223,475	921,008	2,548	-	-	-	2,548	5,025,166	-	△ 92,100	4,104,158
その他の支出	1,515	-	1,975	-	-	3,491	-	-	-	-	-	-	-	3,294,852	-	-	3,294,852
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,294,852	-	-	3,294,852
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,331	-	-	1,331
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,331	-	-	1,331
本年度資金収支額	524	14	15,500	1,791	△ 562,088	988	△ 543,271	2,888	2,888	13,420	58,196	19,670	94,160	847,870	-	-	847,870
前年度未資金残高	923	248	32,509	21,502	1,234,365	7,029	1,296,577	25,631	11,184	192,773	242,228	10,919	457,104	11,754,657	-	-	11,754,657
比比例連結割合変更に伴う差額	△ 3	△ 8	276	1,081	△ 7,029	△ 337	△ 6,021	-	-	-	-	-	-	△ 6,021	-	-	△ 6,021
本年度未資金残高	1,444	254	48,285	24,374	665,248	7,680	747,285	28,519	14,058	206,193	300,425	30,589	551,264	12,596,506	-	-	12,596,506
前年度未繰上現金残高	180	-	48	143	48	208	626	-	-	-	-	-	-	562,884	-	-	562,884
本年度繰上現金繰上額	27	-	△ 10	9	0	△ 23	3	-	-	-	-	-	-	103,646	-	-	103,646
本年度未繰上現金残高	207	-	38	152	47	185	629	-	-	-	-	-	-	668,531	-	-	668,531
本年度未繰上現金残高	1,631	254	48,323	24,326	665,296	7,868	747,914	-	-	-	-	-	-	13,263,036	-	-	13,263,036



令和5年度 府中市の財務書類

編集・発行 府中市政策経営部財政課

〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地

電話 042-364-4111 (代表)

042-335-4025 (財政課直通)

ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>